

高橋 保議員



（一般質問）
1 ICTを活用した取組について

LINE導入に向けた 検討状況は？

問 国や地方自治体においては、コミュニケーションアプリLINE（ライン）を積極的に活用することにより、情報発信などのサービス向上や業務改善に取り組んでいるが、本市ではLINEの導入について、どのように考えているのか。

答 国内ではLINEの利用率が8割を超えていることから、LINEはコミュニケーションツールとして幅広い世代に浸透している。このような中、先進自治体などの導入状況や効果的な情報

伝達に向けた調査のほか、専門講師を迎えての講習会を行い、LINEの導入に必要な経費や有効な活用事例を取りまとめているところである。

LINEの導入によって、利用者は、自動通知機能により最新の情報をリアルタイムに受け取れることや自分の欲しい情報を取捨選択することができ、市は、市民と双方向のやり取りがしやすいなど、LINEは有効性が高い情報手段であると認識している。一方で情報収集において通報者の特定が困難で放置せざるをえない場合があるなどの課題もあり、費用対効果を念頭に、引き続き、導入に向けた検討を行っていききたい。



身近なコミュニケーションアプリであるLINE

RPA導入による 効果は？

問 厳しい財政状況や行政の効率化を背景に地方

公共団体の職員数が減少している中、対応すべき住民ニーズが高度化・多様化しており、職員の業務量は増大している。こうした中、定型作業をパソコン上のソフトウェア型ロボットに代行させるRPAの導入が注目されており、職員が複雑な業務から解放されることによって、空いた時間を他の業務や政策の調査・研究、課題発掘などの行政サービス向上に注力できることが期待されている。本市においても現在、RPAの導入事業に取り組んでいるが、どのような効果を期待しているのか。

答 近年、先進自治体など

では、RPAの導入によって業務の効率化を図り、働き方改革に成功しているとの事例が多数報告されている。こうした中、本市では、RPAの周知・啓発を兼ねて職員を対象に説明会を開催し、認識を深める取組を行っている。

また、本年度、業務の効率化に効果が見込まれる保険医療分野などの4業務においてRPA導入の実証実験を行っているところであり、年間66時間程度を他の業務に転用できるとの中間報告を受けているため、業務の効率化に一定の効果があるものと考えている。

今後は、4業務以外についても、積極的にRPA導入の可能性について検討するとともに、生産性の向上や働き方改革につながるよう、RPAも含めたさまざまなICTの活用について研究していききたい。



人がパソコンの前に座ってなくても作業が進む

西条市民
クラブ

佐伯利彦議員



（一般質問）
1 ICT教育の今後について
2 車安全装置（自動ブレーキ）設置補助金について
3 鳥獣被害防止策について

ICT教育の成果と 今後の展開は？

問 本市のICT教育は、全国から視察が来るなど、西条モデルとして注目を集めているが、これまでの成果及び課題はどうか。また、今後の事業展開についてはどう考えているのか。